

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-カ	産業間連携の強化	施策	① 観光リゾート産業と多様な産業との連携
			施策の小項目名	○観光客等のニーズ把握
主な取組	観光統計実態調査(観光客満足度調査)			
対応する 主な課題	①観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。 ②観光土産品については、観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が課題となっており、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。また、アジア展開や外国人観光客等の増加を踏まえ、食嗜好やパッケージなど新たなニーズ・課題に対応した商品開発、デザイン開発等に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
観光客の実態把握を目的とし、本県を訪れた観光客等を対象としたアンケート調査の実施により、性別・年代・居住地・消費額等の基本属性に加え、旅行全般の満足度等を毎年調査し、各種観光統計資料の作成、プロモーション事業の基礎データとなるような分析を行う。						
実施主体	県	観光客の満足度調査等の実施				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光政策課	【098-866-2763】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	観光統計実態調査事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	21,846	24,978	23,327	24,152	15,486	21,616	県単等	OR2年度： 那覇空港においては国内観光客、主要離島空港においては離島それぞれの観光客に対してQRコードを活用したアンケート調査を行った。 OR3年度： R2年度に引き続き、那覇空港及び主要離島空港においてQRコードを活用したアンケート調査を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	空港アンケート調査				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	4回	6回	4回	4回	2回	4回	50.0%	15,486	大幅遅れ	国内客の性別・年代・居住地・消費額等の基本属性及び沖縄旅行の満足度等を把握するため、那覇空港及び主要離島空港（宮古・下地島・石垣・久米島）においてQRコードを使用したアンケート調査を実施した。	
活動指標名					R2年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標名					R2年度						
実績値											調査員が調査票を配布する方式での実施を計画していたため、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度上半期（2回）の調査を行うことができなかった。 年度下半期（2回）については、調査方式を接触を伴わないQRコードを使用した方式に変更して調査を実施した。 調査結果については、観光関連機関等に情報提供するとともに、県HPへも掲載し、戦略的な観光施策や観光地づくりを進めていくうえで活用していく。
活動指標名					R2年度						
実績値											
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和2年度 of 取組改善案								反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度も引き続きアンケート調査票内容の工夫と検討を行い、より良い政策立案等につながるようなアンケート調査票となるように設計を行う。 既存のアンケート調査では採取できていない時期のサンプルデータを収集するため、ICTやビッグデータを活用した調査の検討を行う。 								<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響があることを踏まえて、調査票の内容を検討してアンケート調査を実施した。 調査方式を空港待合室の座席裏に貼り付けしたポスターのQRコードを観光客が読み取ってインターネット上で回答する接触を伴わない方式に変更した。 			



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成26年度調査から主要離島空港(宮古・石垣・久米島)、令和2年度からは下地島空港を加えて調査を実施しているため、引き続き各離島関係者との調整を綿密に行う等、精度の高いデータ蓄積のため円滑な実施に努める必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、各空港で調査員が調査票を配布する接触を伴う調査を実施する行っていることが難しくなっている。

・QRコードを付したポスターは、空港待合室内の内装にマッチするようにデザインを工夫する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症の影響ある中でも、観光客の動向を把握するための情報を収集できるように調査票の内容を検討する。

4 取組の改善案 (Action)

・ポスターは空港待合室内の内装にマッチする沖縄観光をイメージさせたデザインに工夫し、引き続きQRコードを活用した接触を伴わない調査を実施できるよう各空港管理者と調整する。

・既存のアンケート調査では採取できていない観光客の県内観光の動向についてサンプルデータを収集するため、ICT等を活用した調査の検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-カ	産業間連携の強化	施策	① 観光リゾート産業と多様な産業との連携
			施策の小項目名	○観光客等のニーズ把握
主な取組	観光産業実態調査			
対応する主な課題	①観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
観光関連事業者を対象とした、アンケート調査(定点)及びヒアリング調査(抽出)を実施し、観光産業から随時情報収集できる体制を構築するとともに、観光産業の現状と課題について把握し、より実状に沿った施策立案の基礎資料とする。						
実施主体	県	観光産業の実態調査等の実施				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光政策課	【098-866-2763】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	観光産業実態調査事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	10,304	10,085	11,919	11,717	9,439	7,584	県単等	OR2年度: 平成30年度通年報告書作成、平成31年上半年・下半期の定点調査を実施し、観光関連事業者を対象にヒアリング調査を行う。 OR3年度: 四半期毎の景況感調査、半期毎の雇用動向調査を実施し、景況感速報値報告ならびに半期と通年の報告書作成、観光関連事業者へのヒアリング調査を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	観光産業の実態調査等の実施				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	9,439	順調	<p>平成26年度より継続実施しており、これまでは約200社を固定し定点調査を行ってきた。新規参入も含め、より広域種の事業者の現状を反映させるべく、調査対象をこれまでの200件から3000件に増やし調査を実施。アンケート調査は上半期316件、下半期は333件の回答が得られた。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> さらなる調査項目の簡素化を検討し、回答者の負担を減らすことで回答率向上を図る。 調査実施回数を増やす等、調査と発表のタイムラグを無くすことでタイムリーな情報発信に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> webサイトからの回答を可能としたことで調査事業者の負担軽減を図ることができた。 調査対象事業者を拡大することで、回収数の増加に繋がった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・回答数は増加したが、回答率は目標に達していないという現状がある。半年分の景況感、雇用動向を1回の調査票で回答することから、設問数が非常に多く、回答者負担が大きい調査票となっていることが回答率の伸び悩みにつながった。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・観光産業における現状と課題をよりタイムリーに把握し、発信する工夫が必要となる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・さらなる調査項目の簡素化を検討し、回答者の負担を減らすことで回答率向上を図る。
- ・調査実施回数を増やす等、調査と発表のタイムラグを無くすことでタイムリーな情報発信に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-カ	産業間連携の強化	施策	① 観光リゾート産業と多様な産業との連携
			施策の小項目名	○産業間連携による体験型観光の推進
主な取組	観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化			
対応する主な課題	①観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
観光消費による経済波及効果の拡大を図るため、観光産業・観光客等への情報発信等の観光施策と、農林水産・商工の施策との連携を図る。						
実施主体	県					観光客ニーズのフィードバック 商品・サービス評価のモニタリング
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光政策課		【098-866-2763】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
—	—	直接実施	—	—	—	—	—	—	—	OR2年度： ウェブサイトや観光・物産イベント等において情報発信を行うほか、ICT活用による観光客の消費環境の改善に向けて関係機関との連携を図った。 OR3年度： 情報通信産業をはじめとした他産業と連携し沖縄観光における移動、宿泊、商品購入等の場面でキャッシュレスが利用できる環境の整備を促進する。
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	OR2年度： OR3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	観光客ニーズのフィードバック 商品・サービスのモニタリング				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	0	順調	観光と環境との連携による持続可能な観光について意見交換を実施し、現在の取組状況や今後の連携について意見交換を行った。	
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	関係部局や関係機関と具体的な連携のあり方について検討を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費改善に向けた積極的な情報発信ができなかった。
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和2年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 沖縄観光コンベンションビューローが管理するウェブサイトに加え、県内外各地で開催する観光・物産イベント等における情報発信についても、関係部局等と連携を更に強化し、引き続き、積極的に推進していく。 また、持続可能な観光を実現するため、歴史・文化遺産の活用や環境の保全、平和・交流の促進等、SDGsの要素を取り込み、他産業や関係機関との連携による施策を展開していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村観光担当部局及び県庁関係部局、観光関連団体等と観光施策について意見交換を行った。 また、持続可能な観光を実現するため、令和2年度に観光庁が実施した「日本版持続可能な観光ガイドラインのモデル地区における運用に関する事業」のモデル地区として事業に参加した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・観光産業と他産業とのコーディネート機能の強化による観光消費額の向上や滞在日数の延伸等に向け、関係部局との連携を強化するとともに、観光客の消費活動や実態等について、引き続き、調査を行っていく必要がある。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村と意見交換会や勉強会を実施することにより、各地域における観光協会や商工会と連携や情報発信を強化し、特産品や地場産業と観光振興を繋げることで、産業間連携を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・沖縄観光コンベンションビューローを始め、市町村や各地域における観光協会、商工会と連携を強化することで産業間連携を図り、体験型観光を推進していく。